平成29年度 第1回尼崎市地域包括支援センター運営部会 会議録

1 日 時 平成29年6月30日(金)午後1時30分~午後3時30分

2 場 所 尼崎市役所 議会棟3階 第3委員会室

3 開 会

(1) 委員紹介

4 議 題

(1) 平成28年度各地域包括支援センター業務実績報告等について

被保険者数・認定者数

相談状況、及び活動実績報告

(2) 各地域包括支援センターの平成28年度決算、及び平成29年度事業計画について

(3) 地域ケア会議の報告について

(4) 平成28年度各地域包括支援センター運営自己評価及び行政評価の結果について

(5) 介護予防ケアマネジメントについて

5 出席委員等

(1) 出席委員 奥西部会長、岩田委員、片山委員、佐瀬委員、菅原委員、多田委員、並河委員
南條委員、林委員、日高委員、堀委員、牧委員、増井委員、松井委員、山本委員

(2) 欠席委員 朝田委員、梅谷委員

(3) 市職員 医務監(保健所長兼務)、保健部長、福祉部長、包括支援担当課長
高齢介護課長、福祉課長、介護保険事業担当課長 疾病対策課長
事務局職員9名

(4) 傍聴者 11名

6 議事等

	<p>次第による議事進行</p> <p>地域包括支援センター運営部会</p>
事務局	委員の出席状況の報告及び資料の説明。
会長	それでは議題に入ります。
事務局	<p>(1) 平成28年度各地域包括支援センター業務実績報告等について</p> <p>「被保険者数・認定者数」</p> <p>「相談件数、及び活動実績報告」について事務局より説明。</p>
会長	南部のほうが認定者数の割合が高くなっていることについて、明確な理由のようなものはあるのでしょうか。
事務局	<p>単身の高齢者が北部と比べて多いと推測していたのですが、単身高齢者の絶対数でいうと、逆に北部の方が少し高いことが分かっています。</p> <p>年齢構成が南部地区のほうが多いからではないかと推測はしています。</p>
会長	立花・武庫地区での要支援認定者数の減少が著しいことについて、実際にいきいき百歳体操や民間のジムは充実しているのでしょうか。
事務局	<p>地域包括支援センター職員とのヒアリングのなかで、様々なクラブなど活発に行われていると聞いており、デイサービスなど介護保険を使うよりもご自身で介護予防に努めておられるケースも増えているのではないかと推察しています。</p> <p>また、要支援認定者数が全圏域で減少していることについては、要支援認定者が要介護認定になったということも一つの要因ではないかと推察しています。</p>
会長	その推察は、要介護認定者数が全圏域で増加しているということの推察にもなるわけですね。
事務局	いずれにしても、これから介護予防をいかに進めて行くかということが一つ大きな課題になってくるかと思っています。
委員	<p>ネットワーク活動について、活動回数は分かりますが、参加人数が把握できません。</p> <p>中央・大庄・小田地区で要介護・要支援認定者が多いことについては、その地区での参加人数が少なかったり意識が低いというようなことはないのでしょうか。</p> <p>また、今後こういった介護予防について何か対策していこうというような目標はあるのでしょうか。</p>

事務局	<p>参加人数に関しては、包括支援担当課では一つ一つ分析しきれていないというのが実態になりますが、各地域包括支援センター毎には把握していただいております。</p> <p>継続的に参加いただいている方はもちろんですが、今後どのようにして新たに参加いただくかという課題があるということは、共通認識としてもっており、今後もしっかりと検証していきたいと思っています。</p>
委員	<p>基本的に、要支援の更新は本人が申請するのでしょうか。</p> <p>要支援認定者数が減ったということは、もう認定は必要ないと、本人たちが判断したからですか。</p>
事務局	<p>更新については、本人の申請によるものとなります。</p> <p>おそらく、要支援認定を受けたけれども、サービスは利用せずお守りがわりに認定を持っていた方が、その後更新をされなかったというケースが多かったのではないかと考えています。</p>
委員	<p>要支援の方でサービスを受けていない方がとても多く、認定審査会で厳しくしてしまふということが最近多いので、その影響もあるかもしれませんね。</p>
事務局	<p>総合事業も始まりましたので、要支援認定が出なかった場合、その後地域包括支援センターでアセスメントしていただいて、必要なサービスをしっかり提供するということは、現在行っているところです。</p> <p>サービス提供の絶対数は減っているわけではなく、むしろ増加しています。</p>
委員	<p>園田地区での直接プランの伸び率が高いことについて、特定事業所加算 が適用され、要支援プランを受ける比率が減り、その分を包括がカバーしていると推察されることですが、やはりその加算 が適用された事業所が増えてきているということでしょうか。</p>
事務局	<p>特定事業所加算 が適用された事業所が、偶然園田地区にあったということです。</p>
委員	<p>最近、認知症サロンが増えてきているようですが、どういう形で受入れしているのでしょうか。</p>
事務局	<p>基本的に地域包括支援センターの職員に来ていただいております、それに加え、場所を提供して下さる方々のサポートであったり、ボランティアの方もお見えになっているというのが実態です。</p> <p>ご本人が直接お見えになるという場合もありますが、少しハードルが高いのかなと</p>

	<p>感じています。十分課題は認識しており、受入れというところで、いかに寄り添い、参加者同士でお話できる雰囲気を作るかということについては地域包括支援センター毎に知恵を絞りながら行っていただいています。</p>
委員	<p>認知症カフェについては本人が参加したいというような空気ができていません。認知症の方は自分が認知症であると認めたくないし、自分の生活は自分でやれると思っています。要支援1の方々は、認定を受けていない方々と変わらない部分が多いです。そのような中で、あたかも認知症の人のためにやってますよというようなものであれば、誰も行きたいとは思いません。</p> <p>私たちが配慮していることは、きちんと家に帰れるかというところで、バスに乗るところまでは必ず見えています。そういった配慮をどうするか、どういう形で寄り添っていくのかということだと思います。</p>
委員	<p>尼崎西高等学校サポーター養成講座とありますが、これは正規の事業ですか。</p>
事務局	<p>学校の生徒全員ではなく、校内のボランティア部を対象にした養成講座です。サポーターとして、ボランティア活動で自分に何ができるのかを考えて行動に移していただくことを期待しています。</p>
委員	<p>尼崎信用金庫というのは、顧客に向けての勉強会ですか。</p>
事務局	<p>顧客を交えてのものです。1日で2回講座をされました。片方は職員が多かったかと思いますが、地域の住民や顧客の方も含めての認知症サポーター養成講座です。</p>
委員	<p>この認知症サポーター養成講座は、生活支援サポーター養成研修に発展していくのでしょうか。例えば、認知症サポーター養成講座を5時間受講したから、生活支援サポーター養成研修は8時間で済むというように、抱き合わせで行えば効率よく養成できるかと思うのですが。</p>
事務局	<p>生活支援サポーター養成研修が13時間の枠であり、以前その中に一度だけ認知症サポーター養成講座を入れたことはあります。現在もカリキュラムを検証しているところなので、今後ご意見を踏まえて検討していきたいと思っています。</p>
会長	<p>地域包括支援センターの職員が積極的に外に出向いていっており、非常に良いことであると思うのですが、負担も増えているのではないかという懸念があります。運営推進会議の出席などもあり、そのあたりの調整はできないか。あるいは地域密着型サービスの事業所がありますが、そこを認知症ケアの要というような位置付けで考え、</p>

	<p>その事業所が地域住民に対して認知症理解の啓発普及の一つとなるようプログラムしていただき、事業所側に少し移行していけば、単に事業を行うだけではなく、地域に対する認知症理解を進めていくということにもなるのではないかと思います。</p> <p>また、最初の立ち上げは地域包括支援センターが深く関わり、認知症サポーターの方々が独立し少しずつ住民で出来る部分は渡していきながら、地域包括支援センターが後ろに回っていき、表舞台は住民に任せるといような移行も良いかと思います。</p> <p>本当にフットワーク軽く動いていただいておりますし、ありがたく思いますし、地域包括支援センターの意欲を感じます。ありがとうございます。</p>
会長	<p>それでは、次の議題について事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	<p>(2) 各地域包括支援センターの平成28年度決算、及び平成29年度事業計画について事務局より説明。</p>
委員	<p>人員欠員の場合の返還金がひと月40万円ということですが、決算書の人件費を人員配置人数で割ると、月40万円に満たないので、委託金が他市と比べて妥当かどうか。また、業務が多岐に渡るということもありますし、資格を持っている方がこの額で良いのかどうかということもあります。月40万円が妥当かどうかと言うところを聞かせてください。</p>
事務局	<p>月40万円の中には、人件費だけではなく10%分の事務費相当額も含まれております。毎年他市との比較やハローワークでの求人情報などを確認している中で、当市の委託料は決して高くはありませんが、安いというわけでもありません。中間的な金額を委託料の精算根拠にしていると認識しております。</p> <p>また、委託になりますので、実際に給与としてはいくら払うかというところは法人の考えであったり、他の職員とのバランスなどもあるかと思いますので、なかなか合致出来ないというのが実態になります。</p> <p>求人活動や面接などがおありでしょうから、欠員後も3ヵ月間の人件費は返還対象とはしていません。4ヵ月目以降欠員が継続していれば、ひと月当たり40万円の返還を求めることにしています。他市によると、欠員がでたら即返還というところもある中で、当課としては一定の配慮をしているつもりです。</p>
会長	<p>常に検討が必要なテーマですね。返還が3箇所あるということですが、それは人員不足ということですね。現在の欠員状況を教えてください。</p>

事務局	6月末現在で2名の欠員が出ており、返還金が継続している包括は1箇所となります。本当にご尽力いただいております、最近落ち着いたというのが実態です。
会長	理想を言えば、返還金を猶予してもらえるとありがたいですね。 臨時的にでもOBに来てもらうとか、人材バンクのようなフォローする組織があればよいのですが。
事務局	人材バンクや紹介派遣など、ある地域包括支援センターに導入いただきましたが、包括業務は相当な経験や地域でのノウハウが必要になるので、経験面でなかなか厳しいという意見を頂戴しております。担い手がないということもありますが、受入側もそれほど求めているものではないのかなというのが正直なところでした。
委員	委託金を受けて受託しているわけですから、欠員が出て、その法人が努力するべきではないかと思えます。介護の人材不足というのはどこも必死です。確かに地域包括支援センターに欠員が出るというのは大きなことだけれども、やはり自法人の努力もすべきです。それぞれの各サービス事業所も必死にやっています。それでこそ自身の質も担保されるのではないのでしょうか。
会長	公の事業なので、何かしらサポートがあってもいいかとは思いますが、委託契約をしているわけですから、当然法人の努力も必要かと思えます。
委員	権利擁護の活動をしていただいておりますが、その活動が1年後にはどのようになっているか、具体的な数字が少し見えにくいです。一番心配なのは、高齢者虐待の対応で地域包括支援センターが困ってないだろうかということです。1年間の虐待の数はここで出すのか、それとも別の委員会があるのならそこで議論すれば良いとは思いますが、事業計画にも書いてありますが、現実的に本当に困って計画に反映できているのかというのが心配です。本音の部分をきちんと書き込む努力が必要であり、きれいに見せる必要はないと思えます。
事務局	高齢者虐待の数字に関しては、報告、タイミングの問題もあります。兵庫県が全体を集約するのが9月頃になりますので、次回には合計件数をお示しできるかと思っています。数字的に言うと昨年度になりますが、90件から100件であり、ほぼ横ばいであるのご理解いただきたいと思います。やはり内容が複雑化しているかなというのが実態です。当課としても包括支援担当に3職種を揃えておりますので、日々、地域包括支援センターとともに対応しているという状況です。以前は高齢介護で様々な

	業務の中対応しておりましたが、包括支援担当課が出来てだいぶコミュニケーションがとれているのではないかと考えています。
会長	地域包括支援センター業務の権利擁護というのは業務の中核ですから、ここはおろそかにしてはいけませんね。尼崎市のほうではマニュアルの整備やら、細かい打合せ等いろいろ工夫していらっしゃると思いますが、引き続き権利擁護につき充実してもらいたいと思います。
会長	それでは、次の議題について事務局より説明をお願いします。
事務局	(3) 地域ケア会議の報告について事務局より説明。
委員	医療介護の連携ファイルというのは、どのようなファイルになるのでしょうか。
事務局	訪問看護・ヘルパー・往診など多職種で支援が必要になる方についての情報を、それぞれの職種が共有するカルテのようなものです。そこに薬剤の情報や介護の基本情報・予診票などを挟みこんでいって、ご自宅に多職種が来たときに確認し合う。必要に応じて通院の際に持ってきていただいて主治医にもご覧いただく。そういったものを想定しています。
委員	施設に入所された方が病気になって連携の病院に行くとなった場合、そのときにきちんとその病院と施設は連携されるのでしょうか。
事務局	基本的には施設の中にもドクターがいらっしゃると思うので、そこと病院との関係かと思っています。先ほどの医療介護連携ファイルというは、あくまで施設というよりも在宅を中心に考えているところです。
委員	たくさんの個別会議を開催し、色々な方々が参加していることは良いことだと思いますが、開催した結果のようなものはあるのでしょうか。
事務局	まず個別ケア会議の目的が、対応困難ケースに関してしっかりと解決していこうというものです。この会議を多職種で開くことにより、改善に向けて一歩ずつ進んでいるというところです。その個別ケア会議にて共通的な課題を吸い上げたものを地域ケア代表者会議で議論を行ってきました。地域ケア代表者会議では認知症・家族問題・独居という3つの課題を各団体交えて考えていくなかで、資料にあります通り実践に繋がったというところです。
委員	会議をする中で、結局課題が残ったままになっており、もう1回開催しないといけないような場合もあるのでしょうか。

委員	<p>入院前に一度地域ケア会議を開催した事例で、退院後にもう一度開催したということはありません。その会議では、家がゴミ屋敷という問題もあり、他に居場所を作なるべく家にいる時間を減らそうということで、実際にサロンが出来ました。この件に限らず、何故ゴミが溜まってしまおうだろうというところで、そのひと一人の問題ではなく、地域課題ということで民生委員にも来て頂きました。実際にその方はデイサービスから早めに帰って毎月サロンに来ていただいているので、結果としてはこのように具体的に出来上がったものもあります。もちろんなかなか進まないケースもありますが、個別ケースを扱うというよりかは、地域課題をみんなで共有しようという意識を持って開催しているつもりです。</p>
委員	<p>各団体が集まることによって、課題が見えてきたことと、一人ひとりの役割分担やどういことを協力すると患者さん中心にして上手く解決していくかというところの地域ケア会議の意味はすごく大きいと思います。</p> <p>次の段階として、例えばこういう困難事例の場合はこういうやり方をすれば上手くいくのではないかという形を整理出来ればよいなと感じています。</p>
事務局	<p>国からは個別ケア会議を対応困難だけではなく、自立支援に変えて行こうという動きもあります。当課としても研究を進めており、何とか今年度中にトライアルしたいと思っはいますが、一方で対応困難事例はどうするのかというせめぎ合いもあります。どちらも開催するというと厳しいところもあるので、現在検討しているところです。</p>
委員	<p>地域ケア個別会議の開催理由のなかに、「支援者が困難だと感じているケース」「支援が必要だと判断されるがサービスにつながないケース」とありますが、それは援助者側の発想ですね。援助者はそう思っているけれど、当事者や地域は別の考えがあるかと思いますが、そこをどの程度把握できているのかが心配です。</p> <p>会議に当事者が参加するということを目標にしながら動いていただくと、もう少し近い関係のなかで具体的に地域で暮らすうえで本当に困っていることが見えてくるのではないかと思うし、それが自立支援に繋がると思います。支援者が困っていることは、当事者が困っていることとイコールではないので、そこは丁寧に繋ぎ合わせていかないといけないし、そのような地域ケア個別会議を目指してほしいと思います。</p>
事務局	<p>当課としても、地域ケア個別会議はサービス担当者会議とは違うということは常に</p>

	意識しているつもりです。ご本人に参加いただくというのは、その通りだと思いますが、現実的に難しい場合が多いです。
委員	難しいのはなぜだろうというところも含めてですね。状況に応じて2段階の事例検討が必要かもしれません。当事者が参加すると当事者を傷つけてしまうというようなことは避けなければいけないと思いますので。
会長	国がいうところの自立支援というのは要介護をいかに下げるか、それに対するインセンティブをどうするかということですが、それが支援困難事例とどう繋がるのか。自立支援型ケア会議というのは、その人らしく地域で気に入った生活をしていくためのサポートの会議だとは思いますが、そのあたりは国の動向も踏まえて吟味を続けていただきたいと思います。
会長	それでは、次の議題について事務局より説明をお願いします。
事務局	(4) 平成28年度各地域包括支援センター運営自己評価及び行政評価の結果について事務局より説明。
会長	自己評価と行政評価の違いというところでディスカッションするのがポイントかと思いますが、そこで意見の相違や葛藤があったりということはありませんか。
事務局	自己評価については、だいぶ謙遜されているなという印象がありました。 また、行政評価については、絶対評価にしております。良い所をいかに発見して水平展開していくのが大事だと思っておりますので、あまり点数がどうかというよりもヒアリングすることで互いが方向性を同じにしていくというところを重視したいと思っております。 評価について国からは、「やったほうがいい」から、「やらねばならない」ということになりました。今後、要介護認定者が去年と比べてどれだけ減ったかというような評価項目が加えられるのではないかと危惧しているところですが、そこは動向を踏まえながら進めたいと思っております。
会長	先ほどの事業計画に対して実行したというところの評価ですね。PDCAのPの部分から連結させていく必要があるかと思えます。 それぞれの地域包括支援センターが主体的に作った計画なので、地域の特性を加味した評価というものを常に考えて行く必要があるかと思えます。
委員	国と地方だと、評価の見方というのはだいぶ違うのでしょうかね。

委員	事業計画に関してですが、地域包括支援センターの方でも計画に沿って出来ているかという振り返りはきちんとやっていかないといけないなと感じています。他の地域包括支援センターの計画を見て、参考にさせていただけたかなと思います。
会長	それでは、最後の議題について事務局より説明をお願いします。
委員	(5) 介護予防ケアマネジメントについて事務局より説明。
会長	総合事業に入り、トラブルについては想定内でクリア出来ているのでしょうか。
事務局	想定していなかったところもありましたが、随時問題を潰していったというのが実態です。
委員	80%が委託というのは、全部地域包括支援センターが割り振っているのですか。
事務局	はい。委託した場合でも、プランについてはチェックしており、モニタリングなどして状況を見ています。その辺の負担も大きいというのが実態です。
委員	委託を受けたところはそのサービスを提供するということですね。
事務局	ケアプランの作成を委託するということです。デイサービスやヘルパーなどサービス提供の方はそれぞれの事業所になります。
会長	総合事業の専門型サービス導入にあたっては、市のほうで基準を決めていますから、利用者の方にしっかり了承・理解してもらうことが大事になってくるので、引き続き丁寧に説明をしていただければと思います。
会長	全体を通してご質問・ご意見がある方はお願いします。
委員	主任ケアマネジャーに対してフォローする研修がもう少しあってもいいのかなと思いました。更新研修が入ってから個別ケースから地域課題を挙げる練習もしていると思うので、例えば主任ケアマネジャーだけを集めた団体を作るなどしてもらおうと、地域ケア会議でも何か力になってくれるのではないかと感じました。
委員	総合事業のパンフレットを見て、説明されてることの意味はわかりますが、自分が利用するとなった場合、どこの窓口でどう進めるかというのが分からない内容でした。せっかく新しい事業が始まるのに利用できないのではないかと少し感じました。 また、社会資源の資料が出来るとのことですが、そういった資料もどこに行けば手に入るのか、一般の方がわざわざ電話で問い合わせをしなくても気軽に分かるように出来ればと思います。今まで地域に開かれていた各支所の機能が段々失われつつあるので、公民館などでもいいですが、市の利用できるものや社会資源などを身近に目

	<p>につくように置いていただけたらありがたいなと思いましたので、よろしく願います。</p>
委員	<p>ケア会議についてですが、親族や当事者が参加できる仕組みの構築であったり、今後どのようなアプローチで参加に繋げて行くのかが課題であるかなと思いました。</p>
委員	<p>地域包括支援センターは地域に向けての仕事が多くなかで、個別ケア会議やケアマネジャーの対応と多岐に渡る仕事をさせていただいており、国や地域から求められるものもまだまだ多くなかで、やはり行政との連携をしながら少しずつでも数字的な所を挙げて行くことが一番分かりやすいのかなと思いました。地域包括支援センターとしてもどうすれば少しでも地域の方にご理解もらえるかという視点を持っていかないといけないんだなと、この評価を見ながら実感しています。</p>
委員	<p>以前、運営推進会議に出席されていた利用者のご家族の方が、専門職同士で話していたら、ご家族の方が「何を言ってるか分からない」という風におっしゃっていました。色々な場面で、我々だけが分かっているのではなくて、皆が共通で住民のかたに伝わる分かりやすい形のをこれから作っていかれたらなということは感じました。</p>
委員	<p>民生委員としましては、地域包括支援センターとは常に連携をとっていかないといけないこの頃です。先日の地域ケア会議の中で、ケアマネジャーと民生委員の繋がりをもっと密にしていかなければならないのではないかという意見がどこの地域でも出ていたように聞いておりますので、それも今後の課題として進めて行ければと思います。認知症の方が最近増えられて、民生委員の大半が認知症サポーター養成講座を受講し、理解している中で活動しておりますので、色々な情報提供をいただければ、私たちも活動しやすくなりますので、地域包括支援センターと連携をとりながらいきたいと思っています。</p>
会長	<p>それでは、以上で議題を終了いたします。</p>